

平成30年度事業実施報告書

概況

平成30年度のわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、地方にも一部好循環が波及する中で、個人消費の持ち直しの動きも見られるなど、緩やかな回復基調が続いた。

他方、今年の漢字が「災」になるほど頻発した自然災害に見舞われた一年でもあった。被災地はもとより、多くの中小企業・小規模事業者は、景気回復の実感がなく、人手不足の深刻化、経営者の高齢化、後継者難など多くの課題を抱え、その対応に苦慮している状況にある。

このような状況に対し、政府は平成30年度補正予算において、中小企業・小規模事業者の生産性向上の実現のために、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金を中小企業・小規模事業者への強力な支援策として盛り込んだ。本会と都道府県中央会は、3年間に渡りものづくり補助金基金事業を実施し、さらに、平成27年度補正予算より補助事業化されたものづくり補助金についても事務局を担い、中小企業・小規模事業者に対して支援を行った。

また、平成30年度、本会は、「つながる ひろげる 連携の架け橋」のスローガンのもと、全国9割以上を占める中小企業・小規模事業者とその連携組織のための専門機関及び政策推進の一翼を担う機関として、中小企業連携対策推進事業をはじめとする各種事業を通じ積極的な支援施策を展開した。

具体的には、中小企業組合のあり方研究会を開催し、中小企業組合の今日的課題と新たな方向性及び中央会による支援のあり方について取りまとめるとともに、14年ぶりに組合質疑応答集を改定した。また、昨年度に引き続き、組合等が抱える諸問題を解決するための中小企業活路開拓調査・実現化事業や、小規模事業者等の連携を促進するための小規模事業者連携促進事業を実施した。

また、外国人技能実習生の受入について、事例集を作成するなどし、不適切な運営の是正・改善等に努めた。

さらに、連携グループが取り組む活動支援、中央会指導員及び全国団体事務局等の能力向上のための各種研修・セミナー等を開催し、組織、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請取引、官公需、環境・エネルギー等の中小企業及び中小企業連携組織を巡る諸問題についての調査研究等に取り組んだ。

その他、中小企業・小規模事業者からの要望を取りまとめ、京都府（京都市）において、第70回中小企業団体全国大会を開催し、中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性に関する延べ16項目を決議し、政府・国会等に対し強力な要請活動を行った他、政府・関係機関等の審議会や委員会等に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

I 事業活動の概況に関する事項

1. 中小企業連携組織対策推進事業

(1) 指導員等能力開発事業

イ. 人材養成研修

① ステップアップ研修

1) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月 4日～ 8日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・ 中央会の使命と役割・ 社会人のためのマナー・コミュニケーション演習・ 協同組合の歴史と理念・ 先輩指導員の活動事例・ 中協法・中団法の基礎・ 人権課題の取組の概要・ 中央会を取り巻く環境変化と連携・組織化の意義・ 組合会計の習得に向けて（中級編／初級編）”・ ソーシャルメディア（SNS）のリスクとコンプライアンス

2) 事務局長等研修

期 日	場 所	内 容
7月12日～13日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・ あらためて問う、内部統制と組織のリスク管理・ （提案）ALL中央会による支援ノウハウ共有の取り組みについて・ 連携組織の今日的事情

3) 実務者研修

期 日	場 所	内 容
9月20日～21日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・ 情報カードでコミュニケーションをデザインする

4) 管理者研修

期 日	場 所	内 容
10月4日～5日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none">・ ナレッジマネジメント研修～暗黙知を伝承する方法・ 組織の成長ステージにおけるヒューマンリソースマネジメント

② キャリアアップ研修

1) 連携指導研修

期 日	場 所	内 容
9月5日～7日	全中研修室 ・東京テレ ワーク推進 センター	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援の視点と手法 ・連携指導事例 ・調整力発揮研修 ・働き方を変える、テレワーク

2) I T・D B活用研修

期 日	場 所	内 容
10月18日～19日	全中研修室 幕張メッセ	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス社会が拓く、新しい地域創生モデル ・I T時代における真の指導価値とは ・CEATEC JAPAN 2018（幕張メッセ）聴講と視察

ロ．情報提供研修

期 日	場 所	内 容
8月23日～24日	全中研修室	(業種別Ⅰ【流通・サービス業】) <ul style="list-style-type: none"> ・全国の商店街の課題と活性化の取り組み事例について ・記号消費を活用した飲食店の応援されるコンセプトストア開発について ・中小小売業の生産性向上に向けた情報化の推進について ・流通・サービス業におけるBCPによる事業継続性の強化と組合の取引力強化に向けて ・物流業界における人材育成及び人手不足対策と生産性向上の取り組みについて
11月1日～2日	全中研修室	(労働対策) <ul style="list-style-type: none"> ・労働政策の主要課題と今後の方向性 ・働き方改革関連法の概要と求められる今後の対応等について ・同一労働同一賃金について ・女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく取り組み等について ・労働局における課題と取り組み等について
11月21日～22日	全中研修室	(組合支援【政策・施策Ⅰ(官公需)】) <ul style="list-style-type: none"> ・官公需の受注拡大に向けた事業継続計画の必要性と進め方 ・官公需をめぐる最近の動向 ・事前アンケートの集計結果について
12月12日～13日	全中研修室	(業種別Ⅱ【製造業】) <ul style="list-style-type: none"> ・事例から学ぶ中小企業者の成功と失敗 ・中小企業における労働生産性向上策～スマートものづくりの指導方法
1月31日～2月1日	全中研修室	(総務) <ul style="list-style-type: none"> ・中央会の組織価値を高める機関誌づくり～機関誌のクオリティアップ ・テーマ別・グループ別ディスカッション ・読まれる、伝わる表現方法とは

		・ 支援機関の広報を考える～組合と中央会のイメージアップを図る
2月7日～8日	全中研修室	(組合支援【政策・施策Ⅱ(事業承継・継続)】) ・ 協同事業組織に見る地域の誇りの取り戻しと継承 ・ 事業承継における広報戦略～後継者のためのABC戦略 ・ 事業承継税制等、中小企業税制改正のポイントについて ・ 地域の技術・技能の伝承、知財の引継ぎの現状と課題

ハ. 中小企業組合のあり方研究会

期 日	場 所	内 容
4月26日	全中研修室	・ 実施要領(案)について ・ 組合以外の団体関係者からみた組合の魅力と必要性の検討について(プレゼン・質疑応答) ・ 意見交換 ・ その他(今後のスケジュールについて)
5月10日	全中研修室	・ 先進的な共同事業実施組合にみる組合のあり方について ・ 意見交換 ・ その他
5月21日	全中研修室	・ 組合組織選択理由(設立の動機)とその効果の検討について(プレゼン・質疑応答) ・ アンケート調査結果(途中結果)について ・ 意見交換(組合のあり方について) ・ その他
6月4日	全中研修室	・ 新たな事業実施と今後の方向性について ・ アンケート調査結果について ・ 論点整理について ・ 意見交換 ・ その他
6月21日	全中研修室	・ 論点整理について ・ 意見交換 ・ その他
10月31日	全中研修室	【WG第1回】 ・ 先進事例照会結果について(都道府県中央会委員によるプレゼン) ・ 高度化事業を活用した支援の進め方～政策に対応した高度化事業の活用～ ・ 中小企業組合の今日的課題と新たな方向性及び中央会による支援のあり方について ・ その他
11月9日	全中研修室	【WG第2回】 ・ 先進事例照会結果について(都道府県中央会委員によるプレゼン) ・ 高度化事業を活用した支援の進め方～政策に対応した高度化事業の活用～ ・ 中小企業組合の今日的課題と新たな方向性及び中央会による支援のあり方について ・ その他
11月19日	全中研修室	【第6回】

		<ul style="list-style-type: none"> ・下半期の実施要領説明 ・先進事例紹介結果及びWG結果の報告 ・上半期の論点整理及び②踏まえた報告書骨子イメージについて ・その他
12月20日	全中研修室	【第7回】 <ul style="list-style-type: none"> ・あり方報告書原案の検討 ・その他
1月17日	全中研修室	【第8回】 <ul style="list-style-type: none"> ・あり方報告書案の検討 ・その他
1月31日	全中研修室	【第9回】 <ul style="list-style-type: none"> ・あり方報告書案のとりまとめ ・その他

ニ. 経済法規検討委員会

期 日	場 所	協議事項
7月13日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・「確約手続に関する対応方針」(案)について ・公正取引委員会との意見交換 ・最近の業界の取引問題について

ホ. 取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
1月29日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・下請等中小企業の取引条件改善への取組について ・プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備について ・取引条件改善に向けた取組について(意見交換) ・その他

ヘ. 労働問題委員会

期 日	場 所	協議事項
11月5日	全中研修室	第1回 <ul style="list-style-type: none"> ・労働問題委員会設置要綱(案)について ・中小企業をめぐる最近の労働事情等について 他
3月19日	全中研修室	第2回 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業をめぐる最近の労働事情等について 他

ト. 組合女性部活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
4月26日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・組合女性部(各レディース中央会)の活動強化に向けて ・その他
7月19日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・組合女性部(レディース中央会)の活動強化にむけた先駆取組事例

		<ul style="list-style-type: none"> ・組合女性部（各レディース中央会）の活動強化に向けて ・その他
--	--	--

チ．組合女性部組織化強化研究会

期 日	場 所	協議事項
7月2日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要領案について ・中央会委員・組合関係委員からの報告 ・事例集作成に係る実地調査（ヒアリング調査項目と事例先等）の検討 ・意見交換 ・その他
11月14日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査結果について ・事例集について ・報告書（案）について ・意見交換 ・その他

リ．組合青年部活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
3月1日	東京海上日 動火災保険 株式会社熊 本支店熊本 支社	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震からの創造的復興に向けた取り組みについて ・ここだけは押さえておきたいBCPのポイント ・平成28年熊本地震後の復興に向けた青年部の取り組み ・起こり得る災害に対して出来ることは何か？災害時における UBAの役割 ・その他

ヌ．組合士活性化研究会

期 日	場 所	協議事項
8月3日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の活性化対策案について ・活性化事例ヒアリング組合選定について ・その他
2月19日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の活動報告 ・次年度の目標、課題 ・その他

ル．中小企業競争・分野調整政策研究会

期 日	場 所	協議事項
7月6日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要領案について ・大野委員からのプレゼン（問題提起と今後の進め方） ・質疑応答 ・その他

8月7日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・柳川委員からのプレゼン（分野調整法と中小企業政策） ・質疑応答 ・その他
11月2日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木委員からのプレゼン（経済体制における中小企業の位置：W. レブケによる社会学的自由主義の秩序構想, および競争と協働） ・質疑応答 ・その他
11月27日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・小柳津委員からのプレゼン（経済学における中小企業論の位置づけー地域経済学における対立軸を中心にー） ・質疑応答 ・その他
12月26日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・小柳津委員による前回プレゼンの一部訂正及び補足説明 ・大野委員によるプレゼン ・質疑応答 ・その他
1月30日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・鯖田委員によるとりまとめ報告 ・質疑応答 ・その他

フ．組合指導資料・テキスト作成研究会

① 中小企業組合質疑応答改定委員会

期 日	場 所	内 容
6月 5日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要領(案)について ・改訂作業の進め方、成果物の活用に向けて ・原案の検討 ・その他
7月 5日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・改定原案の検討 ・今後の作業スケジュールについて ・その他
7月31日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・改定原案の検討 ・その他
10月 2日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・新規追記分等の検討 ・その他
11月 6日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・震災関連質疑応答等の検討 ・その他
12月11日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・新規追加項目の検討 ・報告書及び冊子について ・その他

フ．組合次世代組織化強化研究会

期 日	場 所	協議事項
4月4日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の組合の組織化強化に向けた取り組みの検討等 ・その他

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. テーマ別個別専門指導事業

全日本電設資材卸業協同組合連合会、全国家庭用品卸商業協同組合、日本バンケット事業協同組合、全国石油業共済協同組合連合会、一般社団法人全国LPガス協会、全国クラフト紙袋工業組合、全国家庭用品卸商業協同組合、協同組合エヌシー日商連、全日本電設資材卸業協同組合連合会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全国石油業共済協同組合連合会、日本バンケット事業協同組合、協同組合趣味の百撰会

ロ. 組合コンサルタント指導事業

実績なし

ハ. 組合管理者研修

① 全国団体月例研修会

期 日	場 所	テ ー マ
6月15日	ホテルインターコンチネンタル東京ベイ	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいステージへの挑戦 ・東京2020応援プログラム ビジネスチャンス・ナビ2020 ・中小企業及び中小企業組合の東京2020への関わり方
7月20日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の定着・労務管理について ・小規模事業者の人材不足対応について ・経営者が今、取り組むべき 労務リスク対策セミナー ・海外知財訴訟費用保険制度
8月20日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金引上げ及び厚生労働省における中小企業支援策等について ・最低賃金の動向等について ・働き方改革関連法の概要及び働き方改革推進支援センターの活用について ・「社内検定認定制度」について
10月26日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継について ・M&Aを活用した事業承継について
11月26日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・職場内コミュニケーションについて ・組合事務局と組合員・役員との意思疎通のためのコミュニケーション方法
12月20日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革関連法で中小企業が注目したい新たなルール ・改正法施行直前！準備期間中に備える実務～36協定、年休取得、面接指導、非正規等時間・賃金管理～

② 全国団体事務局代表者会議

期 日	場 所	テ ー マ
1月31日 ～2月1日	三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・変化に対応し続けるー創造とチャレンジの37年ー ・株式会社宮崎本店の活動について ・株式会社赤福の取り組みについて 他

③ 全国団体運営研修会

期 日	場 所	テ ー マ
7月25日	全中研修室	・あらためて学ぶ中小企業等協同組合法のエッセンス

④ 組合決算実務講習会

期 日	場 所	テ ー マ
1月24日	全中研修室	・実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント ・決算書の作成実務～演習を通じた作成実務～ ・中小企業税制について（平成31年度税制改正）
2月13日	全中研修室	・組合税務のポイント ・中小企業税制について（平成31年度税制改正）

ニ. 会計業務等相談委託事業

原則、毎週月曜日に開設し、全国団体等からの会計処理等に関する相談に専門家が対応した。

(3) 中小企業活路開拓調査・実現化事業

イ. 組合等助成事業

① 平成30年度実施組合に対する事業

募集期間

（第1回募集）平成30年1月10日～6月4日（第1次締切：2月9日、第2次締切：4月9日、第3次締切：6月4日）

② 運営委員会等の開催

中小企業組合等活路開拓事業、組合等情報ネットワークシステム等開発事業、連合会（全国組合）等研修事業それぞれに運営委員会を設置して、事業実施組合等の選考及び成果調査等を行った。

1) 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
4月27日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第1回第2次締切分
5月9日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第1回第2次締切分
5月11日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第1回第2次締切分
5月11日	全中研修室	【第1回委員会】平成30年度第1回第2次締切分実施組合等の選考 他
6月27日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第1回第3次締切分
6月28日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第1回第3次締切分
6月28日	全中研修室	【第2回委員会】平成30年度第1回第3次締切分実施組合等の選考 他
10月22日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第2回募集分
10月22日	全中研修室	【第3回委員会】平成30年度第2回募集分実施組合等の選考 他

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
5月7日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第1回第2次締切分
5月8日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第1回第2次締切分

5月15日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第1回第2次締切分
5月15日	全中研修室	【第1回委員会】平成30年度第1回第2次締切分実施組合等の選考 他
7月10日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第1回第3次締切分
7月10日	全中研修室	【第2回委員会】平成30年度第1回第3次締切分実施組合等の選考 他
10月15日	全中研修室	【ヒアリング審査会】平成30年度第2回募集分
10月15日	全中研修室	【第3回委員会】平成30年度第2回募集分実施組合等の選考 他

3)連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
5月16日	全中研修室	【第1回委員会】平成30年度第1回第2次締切分実施組合等の選考 他
6月26日	全中研修室	【第2回委員会】平成30年度第1回第3次締切分実施組合等の選考 他
10月24日	全中研修室	【第3回委員会】平成30年度第1回第2回募集分実施組合等の選考 他

③ 交付申請等説明会の開催

1) 中小企業組合等活路開拓事業

期 日	場 所	内 容
5月28日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回第2次締切分）（展示会）
5月30日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回第2次締切分）（一般活路）
7月24日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回第3次締切分）
11月2日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集分）

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

期 日	場 所	内 容
5月31日	全中事務所	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回第2次締切分）
7月25日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回第3次締切分）
11月5日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集分）

3) 連合会（全国組合）等研修事業

期 日	場 所	内 容
5月29日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回第2次締切分）
7月24日	全中研修室	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第1回第3次締切分）
11月5日	採択団体事務所	交付申請及び事業実施上の留意点等の説明（第2回募集分）

④ 事業実施団体

1) 中小企業組合等活路開拓事業

実施団体（28団体）
協同組合八戸総合卸センター、松阪市よいほモール商店街振興組合、福井県和紙工業協同組合、氷上商業開発株式会社、新天町商店街商業協同組合・株式会社新天町商店街公社、Creative Residency Arita 事業化グループ、一般社団法人全国基礎工事業団体連合会、日本金属工事業協同組合、全日本火災共済協同組合連合会、全国オイルリサイクル協同組合、秋田県酒造組合、土岐市陶磁器卸商業協同組合、淡路瓦工業組合、協同組合島根県鐵工会、岡山県織物構造改善工業組合、2016 株式会社、全国タイル工業組合、OKHOTSK FOOD CONCERTO 協同組合、東北医療福祉事業協同組合、廃ガラスリサイクル事業協同組

合、本場結城紬卸商協同組合、駄知小売商業協同組合、岡山伝統産業振興協同組合、朝霧ヨーグル豚販売協同組合、一般社団法人AKR共栄会、泉州卸商業団地協同組合、協同組合ポルカ、日本樹脂施工協同組合

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体（12団体）
富山県自動車整備商工組合、協同組合ギフト用品卸販売二十一世紀、会津若松市一般廃棄物協業組合、協同組合ハウネット、広島県自動車整備商工組合、滋賀県学校給食協同組合、横浜市グリーン事業協同組合、嶺北林材協同組合、富士製紙企業組合、神奈川県自転車商協同組合、静岡水産流通協同組合、協同組合滋賀県電業協会

3) 連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（28団体）
全国菓子工業組合連合会、全国石油工業協同組合、協同組合全国共同店舗連盟、全国油脂事業協同組合連合会、日本ポストイニング協同組合、全国自動車整備協業協同組合協議会、全国コイルセンター工業組合、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全国工作油剤工業組合、一般社団法人電線総合技術センター、全国こころの会葬祭事業協同組合、日本シーリング工業協同組合連合会、日本優良家具販売協同組合、一般社団法人日本畜産副産物協会、全国醤油工業協同組合連合会、日本石鹼洗剤工業組合、一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、全国自動車共済協同組合連合会、全日本宗教用具協同組合、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、協同組合エヌシー日商連、全国工場団地協同組合連合会、全日本木工機械商業組合、全国記念写真事業協同組合、全日本学校教材教具協同組合、日本舞台音響事業協同組合、全国電機商業組合連合会、協同組合日本ゴールドチェーン

ロ．組合等への実地指導等

① 中間監査等

	件数（延べ）	人数（延べ）
①中小企業組合等活路開拓事業	25件	41人
②組合等情報ネットワークシステム等開発事業	10件	17人
③連合会（全国組合）等研修事業	15件	29人
計	50件	87人

② 成果調査

1) 書面調査

事業名	調査期間	対象数	回収数	回収率（%）
①中小企業組合等活路開拓事業	8月20日～9月14日	176	163	92.6
②組合等情報ネットワークシステム等開発事業		79	79	100.0
③連合会（全国組合）等研修事業		29	29	100.0

③ ヒアリング調査

1) 中小企業組合等活路開拓事業

調査期間	調査対象（3団体）
10月18日～10月25日	富士製紙企業組合、石川県インテリア事業協同組合、全国石製品協同組合

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

調査期間	調査対象（1団体）
10月25日	青森県中古自動車販売商工組合

3) 連合会（全国組合）等研修事業

調査期間	調査対象（2団体）
11月6日～11月7日	全国自動車共済協同組合連合会・全日本火災共済協同組合連合会、協同組合全国共同店舗連盟

ハ. 報告書作成

1, 100部作成し配布。

(4) 組合等に関する調査及び研究事業

イ. 組合特定問題実態調査

① 組合の設立・解散調査

平成29年度分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

② 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員の全体的な景況を調査し、その結果を12回とりまとめ、関係方面へ提供した。

③ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、報告書を都道府県中央会へ送付した。

調査期間 平成30年7月1日～7月13日

調査対象数 41, 102事業所

有効回収数 18, 697事業所

回収率 45.5%

1) 調査票作成委員会

期 日	場 所	協 議 事 項
5月8日	全中研修室	①平成30年度中小企業労働事情実態調査実施要綱(案)について ②中小企業労働事情実態調査に関する都道府県中央会の意向調査結果について ③平成30年度中小企業労働事情実態調査票(案)について 他

ロ. 多角的連携指導強化事業

① 組合間連携調査研究事業

1) 委員会

期 日	場 所	内 容
11月20日	全中研修室	【第1回】①実施要領（案）について ②個人事業者による多様な連携体について ③個人請負就業者とクラウドワーカーの就業実態 ④個人の多様な連携体に向けた意見交換
12月25日	全中研修室	【第2回】①個人として働く者のための連携組織の比較 ②労働組合等個人として働く者のための連携組織活動事例 ③労働組合の設立コストと設立推進に向けた支援策について ④個人として働く者のための連携組織の設立推進に向けた意見交換 ⑤検討していくべき論点について
1月22日	全中研修室	【第3回】①労働組合からの事例紹介 ②個人として働く者のための連携組織の設立推進に向けた意見交換 ③論点整理案について

ハ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ（平成30年度は「共同事業の新展開—既存事業の再生」「共同事業の新展開—新規事業の実施」「青年部・女性部による活性化」「特徴ある活動」）について、委員会で検討するとともに都道府県中央会ならびに全国中央会が収集した事例に基づき、先進組合事例抄録を作成した。

（組合資料収集加工移転調査研究費）

イ. 資料収集加工費

① 委員会の開催

回 数	期 日	場 所	内 容	出席人数
第1回	7月24日	全中研修室	・平成30年度組合資料収集加工事業実施要領（案）について ・調査対象候補組合の選定基準（案）について ・調査項目（案）について 等	12人
第2回	9月10日	全中研修室	・調査の実施方法について ・調査結果の分析評価・加工について ・資料の蓄積・提供（移転）の方法について 等	11人
第3回	2月5日	全中研修室	・調査実施結果について ・報告書とりまとめ方針の検討について 等	7人

② 調査の実施

組 合 名	テ ー マ	専 門 家 氏 名
(テスト調査)		
①石川県電器商業組合	①共同事業の新展開—既存事業の再生	①遠山 恭司 委員長 吉原 元子 委員
②とちぎ県南不動産業協同組合	②共同事業の新展開—新規事業の実施	②増野 雅之 委員
③協同組合N I C E新潟	③青年部・女性部による活性化	③首藤 聡一郎 委員
④協同組合八食センター	④特徴ある活動	④本橋 正則 委員
(本調査)		
①関西舞台テレビテクノアンドアート協同組合	①共同事業の新展開—新規事業の実施	①増野 雅之 委員
②西日本プラスチック製品加工協同組合	②青年部・女性部による活性化	②増野 雅之 委員
③大分県コンクリート製品協同組合	③共同事業の新展開—既存事業の再生	③増野 雅之 委員
④小鹿田焼協同組合	④特徴ある活動	④増野 雅之 委員

③ 組合資料収集加工・移転研究費

名 称	印刷部数	配 布 先
先進組合事例抄録(本編:平成30年度組合資料収集加工事業報告書)	1,500部	中小企業庁、経済産業局、都道府県庁、都道府県中央会、2~3号会員、収録組合、委員

(5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数
都道府県中央会	7人	6件
事業協同組合等	131人	112件
計	138人	118件

ロ. 研修会等への出席

5月24日	税務大学校「酒税行政研修」(埼玉)
6月 4日	中央最低賃金審議会視察(大阪)
6月 7日	中央最低賃金審議会視察(岩手)
6月14日	全国ケミアスルーフ防水協同組合第36回通常総会(広島)
7月 4日	宮城県官公需適格組合連絡協議会 官公需懇談会(宮城)
7月12日	平成30年度九州中小企業団体中央会連合会 財政基盤研究会・総務関係会議(熊本)
8月20日	平成30年度中小企業支援担当者等研修 基礎研修「連携組織化(組合支援)の基礎」(東京)
8月27日	全国中小企業青年中央会 平成30年度第1回理事会(栃木)

8月30日	青森県官公需適格組合運営協議会通常総会(青森)
9月 1日	全日本製本工業組合連合会 全国大会愛知大会(愛知)
9月 4日	平成30年度中国ブロック指導員研究会【工業】(島根)
～5日	
9月13日	全国アロンコート・アロンウオール防水工事業協同組合第37期通常総会(鹿児島)
9月28日	日本陶磁器工業協同組合連合会への巡回指導(愛知)
10月16日	日本ケーブルテレビ事業協同組合巡回指導(神奈川)
10月23日	日本スポーツ用品協同組合連合会 第19回定時総会(福島)
11月 7日	平成30年度女性中央会近畿ブロック交流会(福井)
11月 9日	一般社団法人SRアップ21 平成30年度全国大会(大阪)
11月16日	第17回産業廃棄物と環境を考える全国大会(石川)
11月28日	関東甲信越静ブロック中央会関係 最低賃金審議会委員連絡協議会(千葉)
12月 6日	全国記念写真事業協同組合 ドローン研修会(京都)
～7日	
12月 7日	日本帆布製品販売協同組合への実地指導(大阪)
12月10日	平成30年度組合青年部活性化研究会開催に係る事前打合せ及び現地視察(熊本)
12月13日	島根県中小企業団体中央会 官公需問題懇談会(島根)
12月17日	平成30年度東海ブロック中央会組合指導研究会(第2回)及び、平成30年度指導体制委員会
～ 18日	(愛知)
12月18日	愛媛県官公需適格組合連絡協議会 情報交換会(愛媛)
1月29日	山形県中小企業団体中央会 平成30年度官公需適格組合制度研修会(山形)
2月 4日	全国中小企業青年中央会 平成30年度第4回理事会(和歌山)
2月 5日	日本スポーツ用品協同組合連合会 第26回全国理事長会議(大阪)
2月 7日	平成30年度中小企業支援担当者等研修 専門研修(東京)
2月15日	一般社団法人日本機械土工協会青年部会(東京)
2月21日	第3回2023年技能五輪国際大会招致委員会(愛知)
2月22日	京都府中央会官公需適格組合支援に係る懇談会(京都)
3月19日	近畿ブロック府県中央会緊急時等中小企業支援に関する相互応援研究会(滋賀)

ハ. 組合等に関する指導資料の作成

資料名
①中小企業月次景況調査(平成30年3月末～平成31年2月末)
②全中情報(No.1293～No.1304)
③全国中央会メールマガジン(No. 489～No. 511)

ニ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

① 検定試験委員会

期 日	場 所
5月28日	全中研修室
10月19日	
2月18日	

② 試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	5月10日、7月27日、9月18日、2月12日	全中研修室
組合制度	5月10日、7月26日、9月3日、2月15日	
組合運営	5月10日、7月30日、9月14日、2月7日	

③ 中小企業組合士認定審査委員会

期 日	場 所
5月26日	全中研修室

④ 試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者	受 験 者	合 格 者
12月 2日	22会場	538人	470人	116人

⑤ 作成物

中小企業組合検定試験のご案内（受験願書付きパンフレット） 11,230部
 中小企業組合検定試験PRポスター 410部

⑥ 中小企業組合士スキルアップ研修会

期 日	場 所	内 容
9月10日	全中研修室	①改めて学ぶ！戦略的な事業計画の作り方 ②職場におけるハラスメントを防ぐために必要なこと
9月25日	名古屋市	
10月11日	岡山市	
10月24日	福岡市	
11月 6日	大阪市	
11月 9日	仙台市	
11月15日	札幌市	

ホ. 組合指導情報整備事業

① IT・DB活用研修（再掲）

期 日	場 所	内 容
10月18日～19日	全中研修室 幕張メッセ	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス社会が拓く、新しい地域創生モデル ・IT時代における真の指導価値とは ・CEATEC JAPAN 2018（幕張メッセ）聴講と視察

へ. 組合等の人材養成事業

① 受注力強化セミナー

期 日	場 所	内 容
6月21日	ホテル日航 熊本	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 「BCPによる事業継続性の強化と組合の取引力強化に向けて」 ・事例発表

② 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）

期 日	場 所	内 容
8月30日	ANA インター コンチネン タルホテル東京	受講者94人（各都道府県中央会会長、事務局代表者等） 講演1「自動車新時代の到来と企業の対応」 大沼 邦彦 講師 講演2「今後の政局について」 田崎 史郎 講師

③ 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月15日	ホテルイン ターコンチ ネンタル東 京ベイ	・新しいステージへの挑戦 ・東京2020応援プログラム ビジネスチャンス・ナビ2020 ・中小企業及び中小企業組合の東京2020への関わり方

④ レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
10月18日	江陽グラン ドホテル	参加者240名（女性経営者、組合女性部関係者等） ・基調講演 「人生を愉しむハッピーキャリアの法則」 森本千賀子 講師 ・分科会 コーディネーター 有馬 朱美氏 1「地元企業の事業を通じた街づくりと、女性の活躍推進」 今野 彩子 講師 2「食品加工・観光ビジネス交流について」 岩本 恵子 講師 3「ものづくりで世界へ挑戦！～女性社長が日本を元気に～」 小幡小百合 講師 ・交流パーティー

⑤ 組合青年部全国講習会

期 日	場 所	内 容
11月9日	ホテル東日本 宇都宮	・ビジネスマッチングをすすめるためのコミュニケーション術 ・『堂者引き』の歴史と先人達の遺訓 ～その考察

⑥ 組合等BCP策定支援実践セミナー

期 日	場 所	内 容
3月19日	全中研修室	・中小企業強靱化法の概要と中小企業の事前対策強化について ・中小企業の強靱化に向けた対策について

(6)小規模事業者組織化指導事業

イ. 実地指導等

	指導対象	人 数	件 数
全国中央会分	都道府県中央会	43人	28件
	事業協同組合	7人	4件
	企業組合他	12人	5件
	計	62人	37件

ロ. 小企業者モデル組合事例集の作成

『中小企業組合ガイドブック』を30,000部作成し配布した。

ハ. 小企業者組織化特別講習会

45都道府県中央会で実施（217回開催）

ニ. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成

10府県中央会で実施（14組合に助成）

ホ. 小企業者の組織化に係る調査研究

25道県中央会で実施

ヘ. 取引力強化推進事業

39道府県で実施（112組合に助成）

ト. 小規模事業者連携促進事業

11県中央会で実施

① 実施中央会

実施中央会（11中央会）	
茨城県、静岡県、新潟県、滋賀県、岡山県、山口県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県、沖縄県	

② 成果分析連絡会

期 日	場 所	内 容
6月13日	全中研修室	【第1回】・昨年度の事業報告概要及び本年度事業計画概要 ・次回連絡会の日程の検討 等
9月19日	全国味噌会館1階会議室	【第2回】・進捗状況報告（情報交換会、検討会等） ・実地調査及び報告書掲載内容の検討 ・次回連絡会及び成果普及セミナー開催日程等の検討 等
1月31日	全中研修室	【第3回】・事業成果報告（都道府県中央会） ・実施中央会への総評（委員） ・成果普及セミナー内容検討 等

③ 成果普及セミナー

期 日	場 所	内 容
2月26日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施中央会からの報告（5中央会） ・連携推進員（外部専門家）を活用した連携・組織化の外部支援のあり方 ・専門家委員からのコメント～取組みにおけるメリット～ ・まとめ～専門家委員長より～

チ．小規模事業者組織化指導事業研究会

期 日	場 所	内 容
10月4日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業の現状について ・小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業の今後について ・調査研究報告書骨子について

リ．小規模事業者組織化指導事業等中央研究会

期 日	場 所	内 容
2月14日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者支援施策の概要並びに中小企業連携組織対策推進事業費補助金について ・平成30年度小規模事業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項及び平成31年度事業の実施予定等について ・中小企業組合等課題対応支援事業の実施予定等について

(7)外国人技能実習制度適正化事業

47都道府県中央会において、外国人技能実習制度の適正化のため、監理団体である事業協同組合等、実習実施者である組合員企業に対する指導及び情報提供のための講習会の開催を行った。

全国中央会では都道府県中央会指導員を対象に研修会の開催、都道府県中央会への巡回指導、講習会への出講を行った。

また、外国人技能実習制度の見直しに伴い、監理団体として約90%の比率を占める事業協同組合等中小企業組合が行う事業運営の適正化を図るとともに、都道府県中央会指導員が、外国人技能実習生共同受入事業を実施する中小企業組合に対し、巡回指導等を行うにあたって、参考となる事例集を1,500部作成した。

イ．都道府県中央会指導員研修会

期 日	場 所	内 容
4月27日	全中研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな外国人技能実習制度における監理団体への指導について ・監理団体及び実習実施者への実地検査等について ・平成30年度外国人技能実習制度適正化事業について

2月15日	東海大学校 友会館	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習制度の運用状況等について ・繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組（概要） ・監理団体の適正な運営について・新たな外国人材の受入れについて ・外国人労働者の適切な雇用管理に向けて
-------	--------------	---

ロ. 巡回指導

	人数（延べ）	件数（延べ）
都道府県中央会	10人	10件

ハ. 事例集作成委員会

期 日	場 所	内 容
12月3日	全中研修室	(第1回) <ul style="list-style-type: none"> ・事例集作成委員会設置要綱（案）について ・外国人技能実習制度の動向について ・ヒアリング先について ・調査内容について ・事例集の構成について 他
3月5日	全中研修室	(第2回) <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング実施報告 ・事例集原稿について ・その他

2. 中小企業庁補助事業

(1) 消費税軽減税率対策窓口相談等事業

平成31年10月から実施される消費税10%増税と消費税軽減税率制度に対応するため、中小企業・小規模事業者が本制度を円滑に実施できるよう講習会の開催、相談窓口の設置や専門家派遣、パンフレット等による周知等を行うことを目的とした「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」が創設され、平成30年度に事業を実施した。

平成30年度（第2次補正分）予算において、平成30年度当初予算より増額措置がなされており、本会では、引き続き都道府県中央会と事業を委託のうえ連携し、会員組合等を通じて、制度の周知を行い、組合に加入する事業者の消費税軽減税率対応率100%を目指す。

(2) ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（平成27年度補正）

平成27年度補正予算（平成28年1月20日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」が実施されている。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、（1）設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、（2）試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、（3）「高度生産性向上型」（補助上限額3,000万円）の3つに区分される。「高度生産性向上型」では、IoT等を用いた設備投資を行うことで生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であることが要件となった。

補助事業の募集（1次公募）は、全国応募総数24,011件に対して7,729件が採択された。

また、平成28年7月1日に施行された「中小企業等経営力強化法」に基づく経営力向上計画に認定された事業者等の生産性向上等をより強力に推進するための2次公募を行い、全国応募総数2,618件に対して219件が採択された。

応募事業の辞退、廃止又は取消しを行った事業者（380件）を除き、すべての補助事業者が事業を完了させており、平成30年4月1日以降90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

(3) 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金（平成28年度補正）

平成28年度補正予算（平成28年10月11日成立）により、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、認定支援機関と連携して、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を目的として、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」が実施されている（予算規模763.4億円）。

平成27年度補正事業と同様、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当している。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、（1）設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、（2）試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、（3）「第四次産業革命型」（補助上限額3,000万円）の3つに区分

される。「第四次産業革命型」では、I o T・A I・ロボットを用いた設備投資を行うことで従来型の一般型や小規模型と比較しても革新性のある、社会に与える影響も含めた波及性の高い事業計画であることが要件となる。さらに「一般型」及び「小規模型」を選択し、雇用・賃金拡充への取組みを行う場合には、補助上限額を増額できる要件が追加となった。

補助事業の募集は、全国応募総数は15,547件に対して6,157件が採択された。

応募事業の辞退、廃止又は取消しを行った事業者等を除き、5,919件の補助事業者が事業を完了させており、平成31年4月以降90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

(4)ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（平成29年度補正）

平成29年度補正予算（平成30年2月1日成立）により、「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」が実施されている（予算規模1,000億円）。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、（1）設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、（2）試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）、（3）複数の事業者間でデータ情報を活用し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図る「企業間データ活用型」（補助上限額1,000万円）の3つに区分される。

「一般型」と「小規模型」の補助率は2分の1となったが、「一般型」は、生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定を取得した場合及び一定の要件に基づく「経営革新計画」の承認を受けた場合、「小規模型」では、小規模企業の場合については、補助率が3分の2となる要件が追加された。

「企業間データ活用型」では、1者あたり200万円の補助金額が連携体参加者数に応じて増額され、連携体内で配分可能となり、また、全ての事業類型において、生産性向上に資する専門家活用がある場合は、補助金額を30万円増額することできる要件が追加された。

なお、2次公募より、一定の要件を満たした特定非営利活動法人が補助対象者として加わった。

補助事業の募集は、1次公募及び2次公募併せて全国応募総数は、23,426件（23,630事業者）に対して、11,897件（11,989事業者）が採択された。

令和2年4月以降90日以内を初回として、以降4年間（合計5回）直近1年間の事業化状況等について各地域事務局に報告することが義務づけられている。

(5)ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（平成30年度補正）

平成30年度第2次補正予算（平成31年2月7日成立）により、「ものづくり・商業・サービス業生産性向上促進事業」が実施されている。

これまでと同様、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当している。

支援対象類型として、「革新的サービス」と「ものづくり技術」の2つに分かれ、それぞれ対象事業類型として、（1）設備投資主体の「一般型」（補助上限額1,000万円）、（2）試作開発を幅広く支援する「小規模型」（同500万円）の2つに区分される。

補助率は2分の1であるが、「一般型」「小規模型」とも、生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定を取得した場合及び一定の要件に基づく「経営革新計画」の承認を受けた場合、「小規模型」では、小規模企業の場合については、補助率が3分の2となる要件が追加された。

また、生産性向上に資する専門家活用がある場合は、補助金額を30万円増額することができる要件が追加された。

平成31年2月18日(月)から令和元年5月8日(水)(電子申請については、令和元年5月10日(金))まで応募を受け付けている。なお、2月23日を締切日とした第1次締切分については、全国応募総数が1,111者となり、全国採択審査委員会において審査を行い、332者を採択した。

なお、第2次締切分については、6月下旬に採択・公表する予定となっている。

3. 特許庁補助事業

(1) 海外知財訴訟保険事業

特許庁が平成30年度予算で実施する「中小企業知的財産活用支援事業補助金(海外知財訴訟保険補助金)」を活用し、中小企業等の更なる海外展開を支援するため、海外展開に伴う知財訴訟へ対抗措置を取ることができるよう、新たに「海外知財訴訟費用保険制度」を創設した。中小企業等が本会の団体保険に加入する際の保険料の2分の1あるいは3分の1相当額を助成する。

本会では、本制度普及のため、各種媒体等を活用した広報活動等を実施した。

4. 請負事業

(1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,977企業に対して四半期毎に中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施した。

(2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より、中小企業会計基本要領啓発・普及事業を請け負い、セミナーを開催した。

イ. 都道府県中央会開催分

期 日	実施中央会	場 所
5月11日	北海道	藤田観光ワシントンホテル
6月26日	沖縄県	ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城
7月20日	北海道	ホテルニューホワイトハウス
7月24日	愛知県	愛知県産業労働センター1307会議室
7月28日	北海道	ホテルさるふつ ふるさとの家
8月24日	北海道	札幌第一ホテル
9月5日	三重県	三重県勤労者福祉会館 6階 研修室

9月21日	北海道	美唄商工会議所 2階 会議室
9月26日	北海道	グランドホテルニュー王子
9月27日	北海道	美唄商工会議所 2階 会議室
9月27日	北海道	中嶋神社 蓬峯殿
10月26日	北海道	北見地方自動車整備協同組合 会議室
11月 1日	北海道	マリエール函館
11月 2日	長野県	ホテル祥園
11月 7日	北海道	アクア・ベール
11月14日	北海道	ホテルグランテラス帯広
11月19日	長野県	(協) 長野アークス 会議室
11月19日	北海道	小樽運送事業協同組合 会議室
11月28日	長野県	ホテルモンターニュ松本
12月01日	北海道	旭川トーヨーホテル
12月12日	宮城県	TKPガーデンシティPREMIUM仙台東口 (基礎)
12月12日	宮城県	TKPガーデンシティPREMIUM仙台東口 (応用)
1月16日	長野県	深志神社 梅風閣
1月29日	神奈川県	新横浜国際ホテル
1月30日	北海道	岩見沢市ワークプラザ 研修室
2月 1日	沖縄県	ダブルツリー by ヒルトン那覇首里城
2月 1日	北海道	ホテル黒部
2月 5日	和歌山県	ダイワロイネットホテル和歌山「ブランシェ」
2月12日	北海道	小平町商工会館 会議室
2月14日	北海道	グランドホテルニュー王子
2月15日	北海道	ホテルノースシティ
2月15日	北海道	センチュリーロイヤルホテル
2月18日	長崎県	セントヒル長崎
3月 1日	山口県	山口市小郡ふれあいセンター (基礎)
3月 1日	山口県	山口市小郡ふれあいセンター (応用)

ロ. 全国団体開催分

期 日	実 施 組 合	場 所
	実施なし	

5. 基金事業

(1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

イ. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

本事業は、平成24年度補正予算（平成25年2月26日成立）により、ものづくり中小企業・小規模事業者の試作開発、設備投資等に対して、競争力の強化を支援し製造業を支えるものづくりの産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現することを目的に実施された。補助上限額1,000万円で総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数23,971件に対して10,516件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、9,6637案件（事業者数：9,666者）が事業を完了させており、平成31年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第5回目）が義務づけられている。

ロ. 中小企業・小規模事業者 ものづくり・商業・サービス革新事業

平成25年度補正予算（平成26年2月6日成立）により、環境等の成長分野参入のための事業等を行う中小企業・小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会とも連携しつつ、中小企業・小規模事業者が行う試作品・新製品、新サービス開発、設備投資等を支援することを目的として、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」が実施された。

「ものづくり技術」「革新的サービス」の2類型、それぞれについて「1.成長分野型」（補助金上限1,500万円）、一般型（同1,000万円）、小規模事業者型（同700万円）があり、総事業費の2/3の補助金の交付を行うものである。

補助事業の募集は、1次公募（第一次締切・第二次締切）と2次公募の延べ3回にわたり全国応募総数36,917件に対して14,431件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、13,346案件（事業者数：13,414者）が事業を完了させており、平成31年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第4回目）が義務づけられている。

なお、本事業には、中小企業・小規模事業者が実施する新たな取引先確保のために必要な市場調査や試作開発及び事業実施に必要な設備投資等に要する経費の一部の補助を行う取引環境改善型需要開拓支援事業、中小企業・小規模事業者が保有する老朽化設備の新陳代謝を促進するため、金融機関から借入を行い、老朽化に対処した大規模設備投資を行う場合に借入額の1%相当を上限に設備投資額の補助を行う新陳代謝型設備投資促進事業を含んでいる。

ハ. ものづくり・商業・サービス革新補助金

平成26年度補正予算（平成27年2月3日成立）により、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関等と連携して、革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行うことを目的として、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」が実施された。

補助対象事業については、「革新的サービス」「ものづくり技術」「共同設備投資」の3類型がある。

「革新的サービス」については、補助金の上限を1,000万円とする「一般型」、同700万円とする「コンパクト型」がある。「ものづくり技術」については、補助金の上限は1,000万円。また、共同体を構成した構成員が行う設備投資に対する補助事業として設けられた「共同設備投資」は、補助事業の上限を5,000万円（各事業者については、500万円が限度）として実施された。

補助事業の募集は、1次公募と2次公募の延べ2回にわたり全国応募総数30,478件に対して13,

134件が採択された。そのうち、事業辞退、事業の廃止等を除いた、12,259案件（事業者数：12,329者）が事業を完了させており、平成31年4月1日から6月30日までの期間に、直近1年間の事業化状況等の報告（第3回目）が義務づけられている。

二. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

都道府県地域事務局（以下「地域事務局」という）が、平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金、平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業及び平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金、（以下「ものづくり基金事業」という）を実施した基金事業者（廃止、取下げ、取消し案件は除く）に対し、事業化の進捗状況等を適切に把握するとともに、ものづくり基金事業により導入した機械装置や試作開発した商品の販路開拓、販売促進に係わる各種の支援活動を行うことで、補助事業者の売上、収益増加、コスト削減のための事業終了後の支援を行う。

平成29年4月3日に地域事務局と委託契約を締結し事業を実施している。

なお、全国中央会では、地域事務局の活動をサポートするため、次のような展示・商談会、成果評価調査・成果事例集の作成及びシステム開発を行った。

① ものづくり補助事業成果発表・ビジネスマッチング会「中小企業 新ものづくり・新サービス展」開催補助事業者のうち、事業化を実現した補助事業者から出展社を募り、以下のとおり開催した。

- ・開催日時・場所 11月27日～11月29日 大阪：インテックス大阪
 12月11日～12月13日 東京：東京ビッグサイト
- ・来場者数 55,122人（大阪：17,855人、東京：37,267人）
- ・出展者数 1,152補助事業者（大阪：421補助事業者、東京：731補助事業者）
- ・委託企業 日本コンベンションサービス（株）

② 成果評価調査事業

ものづくり基金事業に採択された補助事業者に対し、補助事業で行った試作開発や設備投資の実態、成果等を取りまとめ、成功要因を分析し報告書として取りまとめ関係機関等に配布した。また、支援機関等との連携により課題を克服し、事業化に成功した「ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集」を作成し、フォローアップ事業を担う支援機関等に配布した。

【ものづくり補助金成果評価調査報告書】

- ・調査対象数 35,186件
- ・調査期間 平成30年8月～10月
- ・委託企業 (株)NTTデータ経営研究所
- ・作成部数 200部

【ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集】

- ・調査事例先 16社
- ・調査期間 平成30年9月～11月
- ・作成部数 500部

③ 「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」構築等

本事業を効率的かつ効果的に実施するための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」を構築した。また、ものづくり補助金専用ホームページ「ものづくり補助事業関連サイト」を更新し、地域事務局が収集したものづくり補助事業での活動・成果事例3,363件を紹介した。

- ・委託企業 日本システムウェア（株）

④ 販路開拓・拡大支援サポートブックの作成

本事業に携わる地域事務局の支援担当者が、ものづくり補助事業者の事業化支援をサポートする上で必用となるポイントを押さえた手引き書「販路開拓・拡大支援サポートブック」を1,000部作成し、関係者に配布するとともに、ブロック別に支援担当者に向けた研修会を開催した。

(2)ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業

グループによる新たな事業活動を志向するものづくり企業と支援機関等で構成されるコンソーシアム（共同体）内に連携グループを形成し、連携グループが取り組む事業について市場ニーズや事業実施体制を踏まえた事業化可能性の高い事業計画を作成する活動を支援した。

イ. 平成30年度事業

① 実施機関

実施機関名（14機関）	
国立大学法人秋田大学、石川県プレス工業協同組合、株式会社エルエーピー、岡山県中小企業団体中央会、公益財団法人埼玉県産業振興公社、協同組合産業社会研究会経営者革新会議、千葉県中小企業団体中央会、津山商工会議所、株式会社三重ティーエルオー、特定非営利活動法人諏訪圏ものづくり推進機構、高岡商工会議所、公益財団法人とちか財団、協同組合HAMING、四日市商工会議所	

② 委員会

期 日	場 所	内 容
1月16日 1月17日	全中研修室	・28、29年度採択案件の事業計画の評価と指導について ・今後のスケジュールについて ・その他
3月7日	全中研修室	・事業の総括報告書（案）について ・本事業の成果、課題等の意見交換 ・その他

③ 公募

公募期間	内 容
4月25日～6月9日	5件の新規採択

6. 一般事業

(1) 中小企業経営安定化支援事業

イ. 共同保険制度普及事業

中小企業の経営の安定を支援するため、幅広い業種に対応した以下の共同保険の普及を図った。
所得補償制度、情報漏えい賠償責任保険制度、PL保険制度、海外PL保険制度、
業務災害補償制度、取引信用保険制度、ビジネス総合保険制度

ロ. 中小株式会社計算書類開示支援事業

中小会社の計算書類の開示を促進するために、研修会、展示会出展時等にパンフレットを配布するなど、計算書類公開の推進に努めた。現在、全国中央会ホームページに150社分掲載している。

ハ. 電子認証システム運営事業

会員における取引の円滑化のための電子認証システムを運営し、現在、345社が利用している。

ニ. 福利厚生事業

会員事業者向け福利厚生制度「中央会バリュー倶楽部」の普及推進に努め、現在、71社が利用している。

(2) 最低賃金審議会委員意見交換会

期 日	場 所	内 容
6月21日	全中研修室	平成30年度最低賃金の目安審議について 他
7月19日	全中研修室	平成30年度最低賃金の目安審議について

(3) ブロック会議等への出席

4月11日	平成30年度第1回東北・北海道ブロック中央会事務局長会議
6月14日	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議
7月5日	平成30年度関東甲信越静ブロック中央会会長会議
7月12日	平成30年度九州中小企業団体中央会連合会 財政基盤研究会・総務関係会議
11月5日	平成30年度東海北陸ブロック中央会会長会議
11月15日 ～16日	九州中小企業団体中央会連合会事務局代表者会議
11月21日	平成30年度近畿ブロック府県中央会事務局代表者会議
12月19日	平成30年度第2回東北・北海道ブロック中央会事務局長会議
1月24日	平成30年度九州中小企業団体中央会連合会第2回総会
2月14日	平成30年度四国地区中小企業団体中央会会長会議
2月14日	平成30年度関東甲信越静ブロック中央会常勤役員会議
3月5日	近畿ブロック府県中央会代表者会議

(4) 大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

4月12日	自民党事業承継検討小委員会に出席。組合における事業承継の現状・課題について発言。
4月12日	日本維新の会 国会議員団 政務調査会 部会長ヒアリングに出席、「中小企業・小規模事業者の働き方改革関連法案への対応について」中小企業における状況報告と意見発表を実施。
4月19日	自民党経営力強化小委員会に出席。「中小企業の日」制定について発言。
4月24日	「多様な選考・採用機会の拡大」に関して、牧原厚生労働副大臣と高橋専務理事をはじめ、

	経済団体が懇談。
6月6日	日本維新の会役員会に出席、支援措置と取引上の配慮措置等の中小企業への配慮や自治体等との連携体制について協議。
6月13日	自民党中小・小規模事業者の円滑な世代交代を後押しする議員連盟の会議に出席。組合における事業承継の現状と課題について発言。
7月13日	自民党の岸田文雄政務調査会長と面会し、豪雨で罹災した中小企業等の経営再建、地場産業等の事業継続・再生など経済活動が早期に復興するよう、迅速・弾力的な資金繰り手続き等の要望を行った。
8月30日	城内実自民党経済産業部会長と正副会長等との懇談会を開催。第70回中小企業団体全国大会の決議案概要等について説明が行われた後、意見交換を行った。
10月15日	総理大臣官邸において開催された「働き方改革フォローアップ会合」（議長・安倍総理）において意見を陳述。
10月22日	大口厚生労働副大臣、高階厚生労働副大臣、上野厚生労働大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官と懇談、働き方改革関連のフォローアップや予算措置等について意見交換。
10月24日	全国知事会を訪問し、都道府県中央会及び商店街振興組合に対する予算等の一層の拡充を強く申し入れた。
11月12日	自民党中小・小規模事業者の円滑な世代交代を後押しする議員連盟の会議に出席。個人事業主の事業承継の必要性・重要性について発言。
11月28日	甘利明自民党税制調査会副会長をはじめとした15名の自民党国会議員と政策懇談会を開催。平成31年度の中小企業予算・税制改正等にかかる要望等を行った。
2月18日	働き方改革関連法の施行に向けた一層の周知啓発等の取組について、高階厚生労働副大臣と経済団体が懇談。
3月19日	自民党 中小企業・小規模事業者政策調査会 中小企業金融のあり方検討小委員会において、経営者保証について意見陳述。
3月27日	参議院自民党政策審議会において、中小企業団体の現状及び要望について意見陳述。

(5) 第70回中小企業団体全国大会等の開催

イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	内 容
8月29日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	①第70回中小企業団体全国大会の運営について ②決議（案）について 他

ロ. 全国大会

期 日	場 所	内 容	参加者数
9月12日	上七軒歌舞練場 ・西陣織会館	明治150年 歴史と文化、 地域を支える中小企業が未来を拓く	2,008人

(6) 表彰等

イ. 中小企業振興功労者顕彰

辻正氏に中小企業団体特別功労章、蝦名文昭氏に中小企業団体功労章をそれぞれ授与した。

ロ. 第70回中小企業団体全国大会

① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
39組合	73人	21人

ハ. その他

全国団体、都道府県中央会等の申請により、全国団体等の式典等において全国中小企業団体中央会会長表彰等を行った。

(7) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度・中小企業退職金共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構より委託を受け、中小企業倒産防止共済制度、小規模企業共済制度本制度及び中小企業退職金共済制度の普及と加入促進の業務を行った。

(8) 建議・要請

6月29日	第230回理事会にて「当面の中小企業対策に関する要望」を決議。大村会長等は、竹下亘総務会長等と面会し、決議内容について要望。
7月8日	自民党の岸田文雄政務調査会長と面会し、平成30年7月豪雨で罹災した中小企業等の経営再建、地場産業等の事業継続・再生など経済活動が早期に復興するよう、迅速・弾力的な資金繰り手続き等を要望。
7月10日	自民党の岸田文雄政務調査会長と面会し、理事会決議「当面の中小企業対策に関する要望」を伝えるとともに、平成30年7月豪雨で罹災した中小企業等の経営再建、地場産業等の事業継続・再生など経済活動が早期に復興するよう、迅速・弾力的な資金繰り手続き等を要望。
8月30日	城内実自民党経済産業部会長と正副会長等との懇談会を開催。第70回中小企業団体全国大会の決議案概要等についての説明の後、7月の西日本の豪雨の被害状況の報告と被害者の実情を踏まえた支援、介護支援への環境整備、共同施設リニューアル及び災害時の団地組合の機能強化、高速道路料金の負担軽減と事業承継の推進、地域経済の活性化、事業承継に伴う持株会社設立に係る規制緩和等について意見交換。
9月18日	自民党の竹下亘総務会長、逢沢一郎衆議院議員、平将明衆議院議員と面談し、第70回全国大会決議の実現を要望。
9月19日	自民党の甘利明行政改革推進本部長、菅原一秀衆議院議員、山際大志郎衆議院議員、公明党の山口那津男代表と面談し、第70回全国大会決議の実現を要望。
10月15日	総理大臣官邸において開催された「働き方改革フォローアップ会合」（議長・安倍総理）に出席し、①中小企業が取り組むべき優先順位とその手順の明示、②36協定の届出の電子メー

	ル化など手続きの簡素化、③監督署やハローワーク等における透明性の高い法運用と親身な指導、④雇用の7割を支えている381万の中小企業に対するものづくり補助金をはじめ十分な対策の実施を要望。
10月22日	大口善徳厚生労働副大臣、高階恵美子厚生労働副大臣、上野宏史厚生労働大臣政務官、新谷正義厚生労働大臣政務官と懇談を行い、働き方改革関連のフォローアップや予算措置等について意見交換。中小企業・小規模事業者への周知徹底の必要性、労働局やハローワーク等に対しての懇切な指導等について要請。
10月24日	全国知事会の古尾谷光男事務総長と面会し、中小企業連携組織対策事業予算の確保・強化及び都道府県中央会に対する予算等の一層の拡充等を要望。
10月29日	自民党の西村明宏経済産業部会長、神山佐市同部会長代理と面談し、第70回全国大会決議、特にものづくり補助金を含めた中小企業対策予算の拡充、中小法人税の軽減措置の延長等中小企業関係税制の強化、中小企業の実態を踏まえ働き方改革の推進などを要望。
11月2日	自民党本部で開催された「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席。本懇談会には、山口泰明組織運動本部長をはじめ、井上信治団体総局長、西村明宏経済産業部会長、岩田和親商工・中小企業関係団体委員長など多数の国会議員が出席。第70回中小企業団体全国大会の決議の実現に向けて、中小企業税制の軽減措置等の延長や、ものづくり等補助金の基金化など、中小企業関係予算及び税制などの拡充等について強く要望。
11月8日	公明党との政策要望懇談会を開催。第70回中小企業団体全国大会の決議を踏まえ、中小企業対策の拡充強化を要望。万全な消費税対策、個人事業者の事業承継税制の創設、中小法人の軽減税率など期限の到来する軽減措置の延長、ものづくり等補助金の基金化、震災、豪雨災害に対する復旧・復興の更なる推進、働き方改革の実現に向けた中小企業への配慮等について強く要望。
11月12日	自民党本部にて行われた「中小・小規模事業者の円滑な世代交代を後押しする議員連盟（事業承継議連・松本純会長）」に出席し、個人事業主の事業承継の必要性・重要性について意見陳述。
11月12日	甘利明税制調査会副会長、塩崎恭久衆議院議員、伊藤達也衆議院議員と面会し、中小企業予算の拡充、税制改正を要望。
11月13日	公明党の山口那津男代表と面会し、中小企業関係税制改正を要望。自民党の鈴木隼人経済産業部会副会長と面会し、中小企業予算の拡充、税制改正を要望。
11月19日	自民党の後藤茂之税制調査会幹事、山際大志郎税制調査会幹事、こやり隆史経済産業部会副会長、中川雅治参議院議員と面会し、中小企業予算の拡充及び税制改正を要望。甘利明税制調査会副会長と面会し、税制改正について再度申し入れ。
11月26日	自民党の加藤勝信総務会長、自民党経済産業部会の宮本周司部会長代理、山田美樹副会長と面会し、中小企業予算の拡充及び税制改正を要望。
11月27日	自民党の神田憲次衆議院議員、今枝宗一郎衆議院議員と面会し、中小企業予算の拡充及び税制改正等を要望。
11月28日	自民党税制調査会の細田博之副会長、石原伸晃副会長、森山裕副会長、経済産業部会の宮下一郎顧問と面会し、中小企業予算の拡充及び税制改正等を要望。
11月28日	甘利明自民党税制調査会副会長をはじめとした15名の自民党国会議員と政策懇談会を開催。平成31年度の中小企業予算・税制改正等について、①個人版事業承継税制の創設、②補正予算における「ものづくり補助金」の確保、③法的制度に裏付けられた防災対策の創設、④消費税増税と複数税率の導入に向けた万全な対策の実施、⑤働き方改革関連法の施行に向けた支援策の拡充等を要望。
11月29日	自民党のうへの賢一郎衆議院議員、黄川田仁志衆議院議員と面会し、中小企業予算の拡充及び税制改正等を要望。

11月30日	自民党の小林史明衆議院議員、和田義明衆議院議員と面会し、中小企業予算の拡充及び税制改正等を要望。
12月4日	信用保証協会等代表者会合に出席。同会合には、関芳弘経済産業副大臣、田中良生内閣府副大臣、安藤久佳中小企業庁長官、田中一穂日本政策金融公庫総裁、関根正裕商工中金社長等が出席。中小企業の景況感、中央会の支援状況及び「中小企業 新ものづくり・新サービス展」の実施状況等を説明するとともに、信用保証協会と金融機関の連携強化等によって、中小・小規模事業者に対する経営支援を第一とする取組みが実現するよう、関係機関に要請。
2月18日	高階恵美子厚生労働副大臣と懇談を行い、働き方改革関連法の施行に向けた一層の周知啓発等について要請を受けるとともに、中小・小規模事業者をはじめとする企業の現状等について意見交換。
3月14日	日本労働組合総連合会（連合）と本会正副会長との間で、取引の適正化等に向けて意見交換。

(9) 国際関係

6月26日	西バルカン地域諸国研修団 来会
9月26日	南部アフリカ開発銀行協会 来会
11月30日	韓国雇用・労働部一行 来会

(10) 中小企業組合士関係

認定日	新規認定者数
6月 1日	168人

(11) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会、中小企業政策審議会（小規模企業基本政策小委員会、中小企業経営支援分科会、官公需小委員会、共済小委員会、基本問題小委員会、取引問題小委員会）、化学物質審議会、中小企業海外展開支援会議、中小企業の会計に関する検討会、事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会、新輸出大国コンソーシアム、ローカルベンチマーク活用戦略会議、スマートSME研究会、BCP策定支援研究会、中小サービス等生産性戦略プラットフォーム、中小企業強靱化研究会、防災経済コンソーシアム、他各種研究会
厚生労働省関係	労働政策審議会（労働条件分科会、最低賃金部会、勤労者生活分科会、中小企業退職金共済部会、職業安定分科会、労働力需給制度部会、地方連携部会、雇用保険部会、雇用環境・均等分科会、同一労働・同一賃金部会、家内労働部会、人材開発分科会、監理団体審査部会、安全衛生分科会、労働施策基本方針部会）、過労死等防止対策推進協議会、中央最低賃金審議会、目安に関する小委員会、2023年技能五輪国際大会招致委員会、他各種研究会
その他	働き方改革フォローアップ会議、下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議、サービス業の生産性向上協議会、中小企業・小規模事業者の働き方改革・人手不足対応に関する検討会、中央環境審議会土壌農薬部会、全国健康保険協会運営

委員会、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、独占禁止法研究会、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク、償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会、防災経済コンソーシアム、低炭素技術輸出促進人材育成支援事業審査委員会

(12) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(一社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(一社)全国銀行協会、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際研修協力機構、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一社)産業環境管理協会、(一財)建設業振興基金、S B I R推進協議会、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、特定非営利活動法人 I T コーディネータ協会、国際協同組合年記念全国協議会、外国人技能実習機構 他

(13) 図書・資料の編集

図書・資料名
①月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号
②中小企業組合関係税制のあらまし(平成31年2月)
③最低賃金情報No.1～5
④情勢報告(平成30年6月～平成31年3月)

(14) 働き方改革に関する連絡会

期 日	場 所	協 議 事 項
7月3日	全中研修室	働き方改革関連法について

(15) 機関誌企画編集会議

期 日	場 所	協 議 事 項
3月24日	全中研修室	全中機関誌「中小企業と組合」の今後の企画等について

7. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

【事務受託団体】

全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会
全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会

8. 庶務事項

(1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、記念式典、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資 産 合 計	1,180,567,604	1,194,091,997	1,105,487,087
純 資 産 合 計	692,478,685	683,386,326	673,468,549
事業収益合計	978,817,362	977,599,819	924,774,738
当期純利益金額	9,092,359	9,917,777	9,070,931

Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都道府県中央会	47	—	—	47
中小企業団体	272	8	6	274
業界団体・金融機関等	85	13	5	93
計	404	21	11	414

新規加入団体（21団体）
一般社団法人日本臨床内科医会、東京中小企業経友会事業協同組合、日本保健鍼灸マッサージ柔整協同組合連合会、トヨタエンタプライズ安全衛生協力会、歯科リスクマネジメント共済会、歯科医療安全共済会、東京都経営コンサルタント協同組合、ティーネット協同組合、全日本ホテル旅館協同組合、アミューズメント産業事業協同組合、西日本サイディング協同組合、一般社団法人日本トレーラーハウス協会、一般社団法人日本暖炉ストーブ協会、公益社団法人日本農業法人協会、一般社団法人A Z-COM丸和・支援ネットワーク、一般社団法人全国ビズサポート協会、一般社団法人全国中小建設業協会、一般社団法人犬と住まいる協会、一般社団法人全国鐵構工業協会、NPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会、ハタラクラブ事業協同組合

2. 総 会

(1) 通常総会

イ. 開催日時

平成30年6月29日（金）午後2時10分～4時10分

ロ. 議 決 権

総 数	1,064
（内訳）1号会員	705（15票×47人）
2～5号会員	359

ハ. 出席議決権数

総 数	980
（内訳）1号会員	本人出席 645（15票×43人）
	委任状出席 60（15票×4人）
2～5号会員	本人出席 23
	委任状出席 252

ニ. 出席理事・監事数

出席理事 31人、出席監事 2人

ホ. 議案及び議決の内容

- <第1号議案>平成29年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について (原案通り承認)
- <第2号議案>平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)
- <第3号議案>平成30年度会員の会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について (原案通り承認)
- <第4号議案>平成30年度借入金残高の最高限度額(案)について (原案通り承認)
- <第5号議案>平成30年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)
- <第6号議案>定款一部変更(案)について (原案通り承認)
- <第7号議案>規約・規程等の変更(案)について (原案通り承認)
- <第8号議案>役員・評議員の補充について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)

理事 櫛引利貞、安房毅、野村泰弘、小山田周右、
和田晶宜、竹林武一、田中大裕

監事 堀之内芳久

評議員 高橋隆助、今井哲夫、布川徹、島袋武、
川瀬正裕、小坂田達朗、岩田章男、石井時明、
忍田勉、秋場良司、松原正和、田中真文、
八坂泰司

3. 正副会長会議

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
6月29日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	・平成30年度通常総会について 他
8月29日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	・中小企業団体全国大会特別委員会について 他
2月1日	全中研修室	・平成31年度役員等選出・委嘱に際してのブロック別配分等について 他

4. 理事会

	期 日	場 所	出席者数	協 議 ・ 報 告 事 項	議決の 結 果
第230回	6月29日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	28人	①平成30年度通常総会の議案について	可決
第231回			28人	①副会長、常任理事の選任について ②評議員の委嘱について	可決 可決
第232回	3月14日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	35人	①平成31年度事業計画(案)について ②平成31年度収支予算(案)及び会費の分担基準及びその納入方法(案)について ③平成31年度通常総会の開催について	可決 可決 可決

5. 評議員会

期 日	場 所	出席者数	協 議 ・ 報 告 事 項	議決の結果
3月14日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	17人	①平成31年度事業計画(案)について ②平成31年度収支予算(案)及び会費の分担基準及びその納入方法(案)について ③平成31年度通常総会の開催について	可決 可決 可決

6. 監事会

期 日	場 所	協 議 ・ 報 告 事 項
5月30日	全中会長室	平成29年度決算関係書類の監査について

7. 専門委員会

	期 日	場 所	協 議 事 項
商業専門委員会	8月 2日	全中研修室	第70回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
金融専門委員会	8月 3日	全中研修室	
税制専門委員会	8月 6日	全中研修室	
労働専門委員会	8月 7日	全中研修室	
工業専門委員会	8月 8日	全中研修室	
総合専門委員会	8月 9日	全中研修室	
税制・商業合同 専門委員会	1月28日	全中研修室	第70回中小企業団体全国大会決議経過報告（税制・商業）について 他

8. 都道府県中央会事務局代表者会議

期 日	場 所	協 議 事 項
6月28日	全中研修室	①平成30年度通常総会について ②第70回中小企業団体全国大会について 等
8月29日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	・第70回中小企業団体全国大会について 他
1月21日	全中研修室	・平成31年度役員等選出・委嘱に際してのブロック別配分等について
2月21日	全中研修室	①平成31年度中央会の基本活動方針（案）について ②平成31年度全国中央会事業計画（案）について ③平成31年度全国中央会収支予算（案）及び、会員の会費の分担基準及びその納入方法（案）について ④第71回中小企業団体全国大会について ⑤平成31年度の役員等選出・委嘱に際してのブロック別候補者の配分等について 他

9. 役員に関する事項

(1) 役員の名氏及び所属団体・役職名

役職名	氏名	所属団体・役職名
会長	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
副会長	櫛引 利貞	青森県中小企業団体中央会会長
〃	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
〃	長谷川 正己	愛知県中小企業団体中央会会長
〃	中村 孝	兵庫県中小企業団体中央会会長
〃	杉谷 雅祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	伊藤 學人	広島県中小企業団体中央会会長
〃	服部 正	愛媛県中小企業団体中央会会長
〃	高山 泰四郎	大分県中小企業団体中央会会長
〃	小正 芳史	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	山本 明弘	全国信用協同組合連合会会長
専務理事	高橋 晴樹	専従
常務理事	中澤 善美	専従
常任理事	安房 毅	山形県中小企業団体中央会会長
〃	平 栄三	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	堀 一	新潟県中小企業団体中央会会長
〃	山出 保	石川県中小企業団体中央会会長
〃	野村 泰弘	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	谷口 譲二	鳥取県中小企業団体中央会会長
〃	町田 貴	高知県中小企業団体中央会会長
〃	桑野 龍一	福岡県中小企業団体中央会会長
〃	木村 良	全国米穀販売事業共済協同組合理事長
〃	山口 哲男	協同組合連合会日本専門店会連盟理事長
〃	川瀬 重雄	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	自見 榮祐	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	荒井 由泰	日本絹人繊維物工業組合連合会理事長
〃	加藤 文彦	全国石油業共済協同組合連合会副会長・専務理事
〃	齊藤 靖弘	一般財団法人全国豆腐連合会代表理事
〃	峯田 季志	全国電機商業組合連合会会長
〃	坪井 明治	全国商店街振興組合連合会理事長
〃	岡部 弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	渡邊 武	一般社団法人全国信用組合中央協会会長
〃	辻 守重	丸重製紙企業組合顧問・理事
理事	小山田 周右	岩手県中小企業団体中央会会長

理 事	藤 澤 正 義	秋田県中小企業団体中央会会長
〃	金 子 正 元	群馬県中小企業団体中央会会長
〃	諏訪部 敏 之	静岡県中小企業団体中央会会長
〃	和 田 晶 宜	長野県中小企業団体中央会会長
〃	佐久間 裕 之	三重県中小企業団体中央会会長
〃	北 村 嘉 英	滋賀県中小企業団体中央会会長
〃	渡 邊 隆 夫	京都府中小企業団体中央会会長
〃	晝 田 眞 三	岡山県中小企業団体中央会会長
〃	内 田 健	佐賀県中小企業団体中央会会長
〃	石 丸 忠 重	長崎県中小企業団体中央会会長
〃	座 間 愛 知	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	小長谷 政 幸	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	小手川 強 二	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	河 口 一	日本陶磁器工業協同組合連合会理事長
〃	森 下 修 至	日本ドキュメントサービス協同組合連合会会長
〃	臼 田 眞 人	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	舩 坂 良 雄	日本書店商業組合連合会会長
〃	竹 林 武 一	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	小 池 広 昭	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長
〃	篠 原 成 行	日本酒造組合中央会会長
〃	安 田 眞 次	大東京信用組合会長
〃	鳥 居 久 保	企業組合針谷建築事務所代表理事
〃	田 中 大 裕	全国中小企業青年中央会会長
〃	平 賀 ノ ブ	全国レディース中央会会長
〃	黒 川 政 春	全国中小企業組合士協会連合会会長
監 事	堀之内 芳 久	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	森 脇 隆	全国鍍金工業組合連合会会長
〃	元 森 俊 雄	東京総研株式会社代表取締役（公認会計士・税理士）

(2) 辞任した役員の氏名

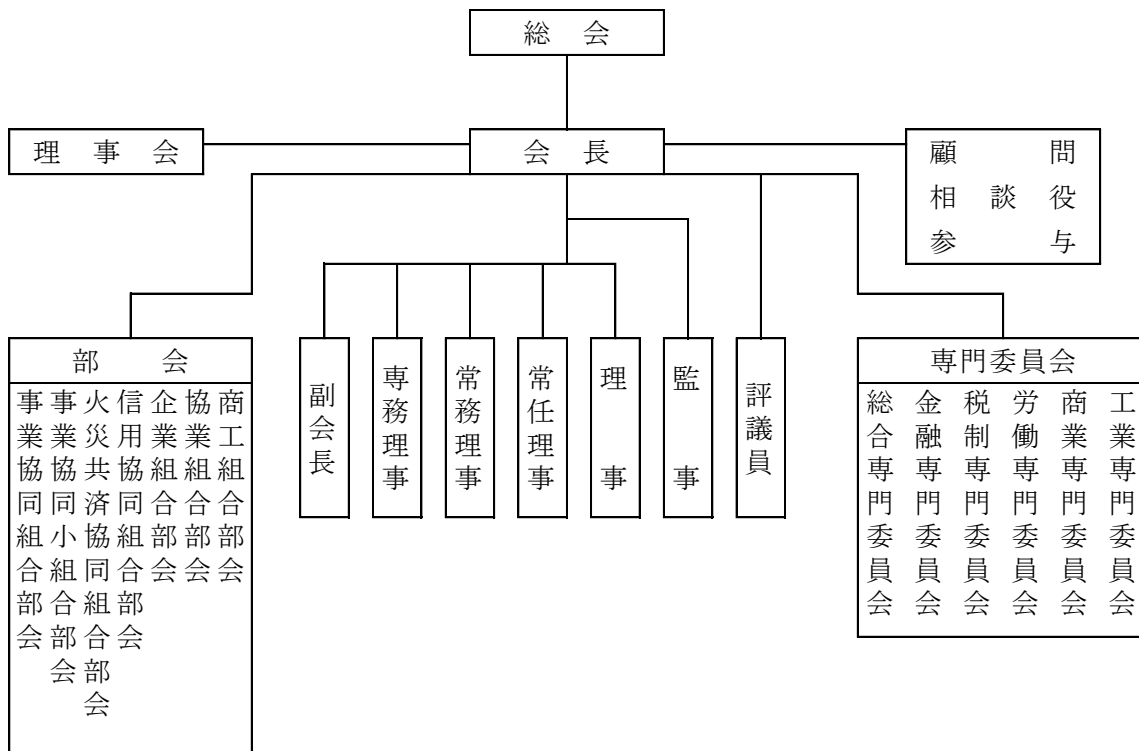
役職名	氏 名	辞任月日・理由
副 会 長	蝦 名 文 昭	6月29日・一身上の都合により
常 任 理 事	山 本 惣 一	6月29日・一身上の都合により
〃	尾 池 良 行	6月29日・一身上の都合により
理 事	谷 村 久 興	6月29日・一身上の都合により
〃	春 日 英 廣	6月29日・一身上の都合により
〃	橋 本 一 豊	6月29日・一身上の都合により
〃	椎 野 武	6月29日・一身上の都合により
〃	石 川 誠 司	6月29日・一身上の都合により
監 事	矢 野 久 也	6月29日・一身上の都合により

10. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	43人	0人	8人	35人
平均年齢	43.2歳	—	—	42.4歳
平均勤続年数	15.3年	—	—	16.7年

(2) 組織図



11. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
--------	-------------------------

12. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

平成30年7月10日 決算関係書類、役員変更届及び定款変更認可申請書 (中小企業庁)